

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 白石直之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 白石直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	56,307	56,645	115,613
経常利益	(百万円)	1,792	1,532	3,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,213	981	2,484
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,132	1,133	2,485
純資産額	(百万円)	20,505	22,373	21,557
総資産額	(百万円)	63,165	63,063	64,531
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	94.22	75.96	192.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.42	35.43	33.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	544	1,797	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	244	348	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	117	1,582	376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,576	13,871	14,004

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.16	33.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入しております。株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、建材事業において、越智産業株(連結子会社)が2023年5月29日付でTRESSA株の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰等の景気下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅建築価格の上昇、物価高による住宅取得に対する消費者マインドの低下もあり、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比6.2%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比8.9%減となりました。

当社グループにおきましては、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、M&A効果により56,645百万円(前年同期比0.6%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、営業利益は1,240百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は1,532百万円(前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は981百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、2023年5月には、長崎市に本社を置き、外壁工事を中心とした住宅建築工事、住宅関連資材販売を行なうTRESSA(株)を新たに子会社化し、工事機能の強化を図ってまいりました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響もあり、当事業の売上高は34,403百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は516百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

当事業においては、寺田(株)の決算期変更に伴い、同社の7ヶ月分の業績を取り込んでいるため、売上高は8,695百万円(前年同期比2.4%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、冷凍機器の販売・設置工事において利益率がやや低下したこと等から、営業利益は90百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

< 加工事業 >

主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加えて、木材価格が下落したことにより、当事業の売上高は7,572百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は482百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

当事業においては、前期に子会社化した日本調査㈱及び芳賀屋建設㈱の業績が寄与し、売上高は4,593百万円(前年同期比103.0%増)、営業利益は469百万円(前年同期比115.5%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

パテ・シール材の販売が増加したことにより、当事業の売上高は1,615百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は59百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,468百万円(2.3%)減少し、63,063百万円となりました。「商品」が524百万円増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,381百万円、「未成工事支出金」が658百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,284百万円(5.3%)減少し、40,689百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が396百万円増加しましたが、「電子記録債務」が918百万円、流動負債の「その他」が636百万円、「短期借入金」が615百万円、「長期借入金」が382百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ815百万円(3.8%)増加し、22,373百万円となりました。「利益剰余金」が626百万円、「その他有価証券評価差額金」が149百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ133百万円(1.0%)減少し、13,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,797百万円(前年同期は544百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が569百万円、「法人税等の支払額」が545百万円、「その他の流動負債の減少額」が435百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,586百万円、「売上債権の減少額」が1,288百万円、「減価償却費」が416百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円(前年同期は244百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が125百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が443百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,582百万円(前年同期は117百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が822百万円、「短期借入金の減少額」が365百万円、「配当金の支払額」が354百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 プライム市場(第2四半期会計 期間末現在) スタンダード市場(提出日現在) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智通広	福岡市博多区	2,878	21.91
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	1,105	8.41
公益財団法人広智奨学会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	500	3.81
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2-1	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1-4	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	414	3.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	336	2.56
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1 新東京ビル内	300	2.28
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	249	1.90
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	248	1.89
計		6,949	52.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式474千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,101,400	131,014	
単元未満株式	普通株式 35,470		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,014	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株(議決権937個)、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式104,400株(議決権1,044個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,981個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) O C H Iホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	474,100		474,100	3.48
計		474,100		474,100	3.48

(注) 株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株、O C H Iホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式104,400株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	14,018
受取手形、売掛金及び契約資産	20,701	² 19,320
電子記録債権	2,702	² 2,863
商品	4,460	4,985
未成工事支出金	1,662	1,003
その他	994	993
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	44,644	43,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,441	8,456
その他(純額)	4,380	4,398
有形固定資産合計	12,822	12,854
無形固定資産		
のれん	1,021	961
その他	595	478
無形固定資産合計	1,616	1,440
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	233	241
その他(純額)	5,231	5,381
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	5,448	5,606
固定資産合計	19,887	19,901
資産合計	64,531	63,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,650	2 15,046
電子記録債務	16,173	2 15,254
短期借入金	3,837	3,221
未払法人税等	528	376
賞与引当金	674	660
その他	2,633	1,996
流動負債合計	38,497	36,557
固定負債		
長期借入金	2,017	1,635
役員退職慰労引当金	399	378
役員株式給付引当金	59	49
退職給付に係る負債	633	623
その他	1,366	1,446
固定負債合計	4,476	4,132
負債合計	42,974	40,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	20,483	21,110
自己株式	731	694
株主資本合計	21,150	21,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	545
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	380	531
非支配株主持分	27	28
純資産合計	21,557	22,373
負債純資産合計	64,531	63,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	56,307	56,645
売上原価	48,649	48,763
売上総利益	7,658	7,882
販売費及び一般管理費	1 6,164	1 6,641
営業利益	1,493	1,240
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	35
仕入割引	104	90
不動産賃貸料	84	79
その他	122	130
営業外収益合計	347	338
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	20	17
減価償却費	12	12
その他	4	7
営業外費用合計	48	47
経常利益	1,792	1,532
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	148	61
特別利益合計	150	62
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	0
事業再編費用	-	5
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,586
法人税、住民税及び事業税	691	544
法人税等調整額	34	59
法人税等合計	726	604
四半期純利益	1,214	982
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,213	981

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,214	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	149
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	82	151
四半期包括利益	1,132	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130	1,132
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,586
減価償却費	354	416
のれん償却額	70	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(は減少)	49	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	21
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	10
受取利息及び受取配当金	34	37
支払利息	10	10
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(は益)	148	60
事業再編費用	-	5
売上債権の増減額(は増加)	1,172	1,288
棚卸資産の増減額(は増加)	577	157
その他の流動資産の増減額(は増加)	60	148
その他の固定資産の増減額(は増加)	57	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,148	569
その他の流動負債の増減額(は減少)	248	435
その他の固定負債の増減額(は減少)	40	23
その他	1	0
小計	1,337	2,316
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	10	10
法人税等の支払額	817	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	544	1,797

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	19
定期預金の払戻による収入	14	14
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	2
有形固定資産の取得による支出	38	443
有形固定資産の除却による支出	-	2
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	21	26
投資有価証券の取得による支出	21	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	125
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	206	41
保険積立金の解約による収入	8	35
投資不動産の取得による支出	0	-
投資不動産の売却による収入	-	16
その他	25	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	0	365
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	666	822
リース債務の返済による支出	68	67
自己株式の売却による収入	26	26
配当金の支払額	459	354
非支配株主への配当金の支払額	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	417	133
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	14,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,576	1 13,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月20日であった寺田(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2023年2月21日から2023年9月30日までの期間を連結しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	48百万円
電子記録債権割引高		82百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		355百万円
電子記録債権		135百万円
支払手形		120百万円
電子記録債務		1,159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	2,195百万円	2,341百万円
賞与引当金繰入額	462百万円	483百万円
退職給付費用	92百万円	94百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	11百万円
役員株式給付引当金繰入額	6百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	12,632百万円	14,018百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56百万円	147百万円
現金及び現金同等物	12,576百万円	13,871百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	459	35	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	328	25	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	354	27	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	354	27	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。また、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	31,075	8,120	9,211	172	48,579	1,567		50,146
工事に係る収益	3,262	370	421	1,833	5,888			5,888
その他の収益	15			256	272			272
顧客との契約から 生じる収益	34,353	8,491	9,632	2,262	54,740	1,567		56,307
外部顧客への売上高	34,353	8,491	9,632	2,262	54,740	1,567		56,307
セグメント間の内部 売上高または振替高	131	0	130		262		262	
計	34,485	8,491	9,763	2,262	55,003	1,567	262	56,307
セグメント利益	610	98	845	217	1,773	45	325	1,493

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 325百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	30,741	8,369	6,945	194	46,251	1,615		47,866
工事に係る収益	3,517	323	522	4,143	8,507			8,507
その他の収益	16			255	272			272
顧客との契約から 生じる収益	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615		56,645
外部顧客への売上高	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615		56,645
セグメント間の内部 売上高または振替高	127	2	104		233	0	233	
計	34,403	8,695	7,572	4,593	55,264	1,615	233	56,645
セグメント利益	516	90	482	469	1,559	59	377	1,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 377百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	94円22銭	75円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,213	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,213	981
普通株式の期中平均株式数(株)	12,874,375	12,924,343

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間106,532株、当第2四半期連結累計期間98,473株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間156,035株、当第2四半期連結累計期間114,048株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当について、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。